

能登半島地震の経験を通して障がい者支援を考える

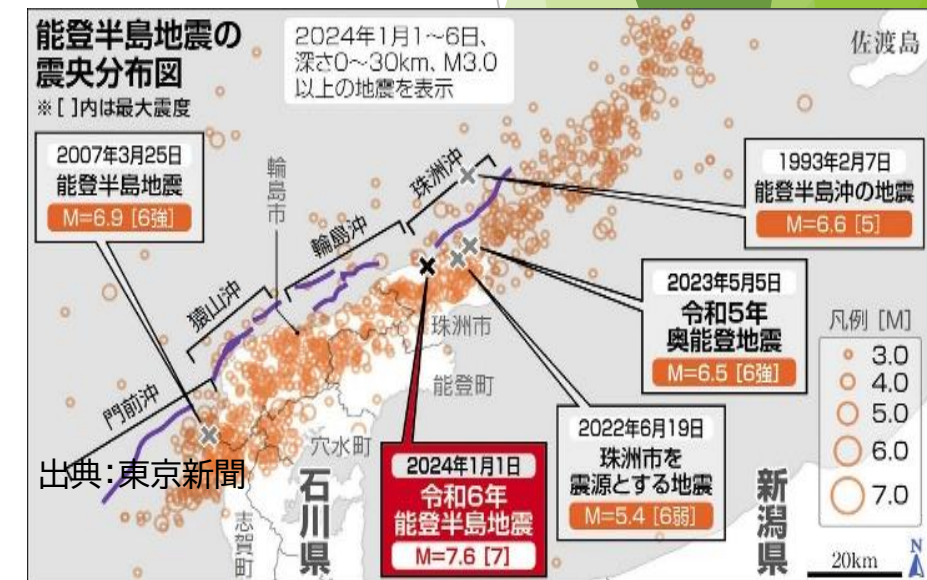
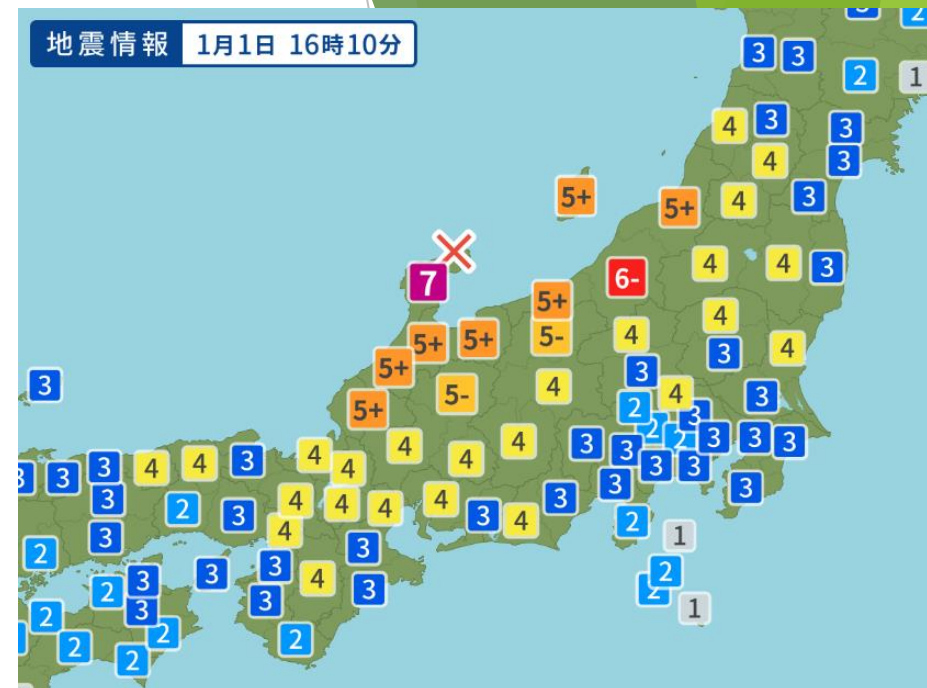
吹田市役所 高齢福祉課室
石井 裕臣

令和7年7月23日

吹田市精神障がいにも対応した地域包括システム専門部会

地震の概要

- 発生時刻 令和6年1月1日16時10分
- マグニチュード 7.6
- 発生場所 石川県能登地方(輪島の東北東30キロ付近)、ごく浅い
- 震度 最大震度7 石川県志賀町で震度7を観測
北海道から九州地方にかけて震度6強～1を観測
- 大津波警報 石川県能登地方
- 津波警報 山形県、新潟県上中下越、佐渡、富山県、石川県加賀、福井県、兵庫県北部
- 地震活動の状況 震度6強:0回
震度6弱:2回
震度5強:8回
震度5弱:7回
震度4以上:65回



輪島市(石川県)

2024年1月14日
©みんなの行政地図

輪島地区

門前地区

町野地区

被害状況(6月27日時点)

- 避難者数:1175人
 - 内指定避難所:21箇所、371人
- 死者:130名(内災害関連死28名)
- 行方不明者数:3名
- 建物被害:23,218件
- 電気:170戸未復旧
- 水道:復旧率 95.61%
 - 復旧困難戸数:490戸
- 仮設住宅建設予定:2800軒

発災前



発災後



輪島塗の店舗が倒壊

発災前



発災後



大きな揺れで多くの建物が倒壊

発災前



発災後



発災前



発災後



当時の輪島市の課題

1. 広域被害・インフラ 7か月以上断水
2. 市内に避難できる場所がなく、他市へも避難

種類	避難者数	場所
1次避難	168カ所 避難所 約13,600人 在宅 約10,000人	輪島市市内 指定避難所、自主避難所、福祉避難所 在宅避難、車中泊避難
1.5次避難	367人	金沢市内（要配慮者を中心とした避難所）
2次避難	4,913人	石川県内のホテル
		石川県内のみなし仮設（民間借り上げ住宅）
広域避難		石川県内の指定避難所、福祉避難所
		県外（転出届けを出す人も）

3. 半島という地形の影響

輪島市福祉課の課題整理 (9月末時点)

課題に対して、一緒に取り組んでいく

石川県

1.5次避難所

県と市の課題認識の共有が重要

生活困窮

障害

高齢

社協の職員不足

- どれだけ見守り・相談支援事業に職員配置ができるのか不透明

精神障がい者の支援

- 災害や生活環境の変化に弱い発達障害系の方々が精神疾患に罹患
- 精神医療の地域資源が不足

高齢者施設の再建支援

- 市内高齢者施設の自力再開ができない法人がある
- 補助金等に関する情報収集、外部人材の利用、経営再建の手法等に対して、何をしたらよいか分からない様子
- 法人により抱える課題は異なり、多様である
- 各事業所の課題を評価し、サービス再開に向けた伴走支援（コンサルテーション）がないと、事業所に任せていては再開が遅れるばかり

生活困窮、生活保護世帯の増加

- 避難所から出たり、補助金や義援金が切れる、預貯金が切れたタイミングで生活困窮、生保世帯が増加する

アウトリーチ人員の不足

災害関連死のリスク大
(過去の災害をふまえると約400名に達する可能性あり)

東部地区の地域資源がない

- 町野地区に福祉サービス、相談機能がゼロ
- 高齢者は通所先がなく、仮設住宅に入居しても、外出機会が持てない。ADL低下が心配される
- 輪島市街地から町野地区まで車で1時間。職員の移動に時間がかかる
- 高齢者の生活を支える福祉以外の地域資源（スーパー、買い物、風呂など）もない状態

見守り・相談支援事業

輪島市社協

連携

JOCA

福祉課

- 事業立ち上げは6月スタート
- 左記の仕組み（社協・JOCA・行政の連携）でスタート
- スタッフ約80名の予定だったが確保できていない
- コミュニティセンター設置の遅れ（一番早い開所が令和7年4月）

福祉課内で災害ケースマネジメントを実践していく体制整備強化
急増する生活再建支援（複雑複合化した課題がある）が必要な市民をどう受け止めるか

吹田市で地震が起こった場合の想定課題と支援案

- 輪島市同様に、市内の道路や建物が被害を受け、避難所が不足する → 他市との協定等も含め、避難所確保の検討が必要
- 職員も被災することで人員が不足する → 他市からの応援体制の構築
- サービス利用等がない方の情報がつかめない → 常時から地域等でのつながりが必要
- 中間機能の低下 → 事前に担当を決め、様々なセクションで情報（現状や課題等）を集約して、本部と連携していくことが重要
- 全体を把握し効率的な対策を検討できるか → 全体的に状況を把握して、的確な施策を実行できるような組織づくりが必要
- 情報を集約して、効率的な運用ができるのか → 事前にシステム構築や取扱いを決め、個人情報をも有効かつ正確に活用する必要がある

吹田市で事前にできること(やるべきこと)

- ・関係者(行政、事業所等)や住民が、地震が起こったらどうなるのか、想像して議論すること(意識改革)

- ・災害対策をきっかけとした、地域づくりの推進(地域づくり事業)

災害時障がい者支援

1. 安否確認

(1) サービス利用者

- ・相談支援につながっている方については、相談支援が安否確認、その他通所施設でも安否確認

(2) 相談支援につながっていない

ア 訪問看護のみ

- ・訪問看護事業所と連携して安否確認

イ どこにもつながっていない

- ・行政でできる限り連絡

災害障がい者支援

2. 避難生活が始まってから

(1) 避難所退所支援時

・ 1次避難所（指定避難所）、1．5次避難所（施設等）、2次避難所（ホテル）において、どこにもつながっていないケース、また避難生活後に発症された方については、退所支援で対応（輪島市では、福祉課・まちづくり推進課・生涯学習課・企画課・被災者再建支援課で対応）

(2) 仮設住宅入所者及び在宅生活者

・見守り相談支援（福祉課・社協・JOCA）で対応し、専門職に繋げたり、生活再建支援を行う

災害障がい者支援

3. まとめ

サービスありきの支援に慣れていると、課題に対してサービス利用等で対応を考えがちになるが、災害支援はある程度普遍的なタイムスケールがあり、フェーズごとに重層的、つまり福祉サービスやそれ以外のフォーマルやインフォーマルな社会資源を駆使して、被災者を支援していくことになります。

関係機関が自身の仕事ではないという考えはせず、被災者が必要な支援を、誰が担うかという視点が必要です（住宅再建等様々な支援をみんなでサポートしていきます）

災害支援と重層的支援における支援ニーズの合致

